

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 20 年 9 月実績



平成 20 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成20年9月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	9
統計表	11

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使用上の注意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1. 平成 20 年 9 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 8 月前月比 1.2% 減の後、9 月は同 3.0% 減となった。

需要者別にみると、民需は、8 月前月比 10.8% 減の後、9 月は同 0.9% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8 月前月比 14.5% 減の後、9 月は同 5.5% 増となった。内訳をみると製造業が同 9.7% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 1.3% 減であった。

一方、官公需は、8 月前月比 4.4% 減の後、9 月は運輸業で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、同 1.0% 減となった。

また、外需は、8 月前月比 14.8% 増の後、9 月は船舶、原動機等で減少したものの、産業機械、鉄道車両等で増加したことから、同 3.1% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8 月前月比 10.6% 減の後、9 月は工作機械、航空機で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、同 13.6% 増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、20 年 4～6 月 1.4% 減の後、7～9 月は 10.1% 減となった。

需要者別にみると、民需は、4～6 月 1.3% 減の後、7～9 月は 8.6% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6 月 0.6% 増の後、7～9 月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、10.4% 減となった。

また、官公需は、4～6 月 5.9% 増の後、7～9 月には防衛省で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、10.1% 減となった。

一方、外需は、4～6 月 3.9% 減の後、7～9 月には航空機、原動機等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、7.3% 減となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6 月 3.2% 増の後、7～9 月には道路車両、鉄道車両等で増加したものの、船舶、産業機械等で減少したことから、10.8% 減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

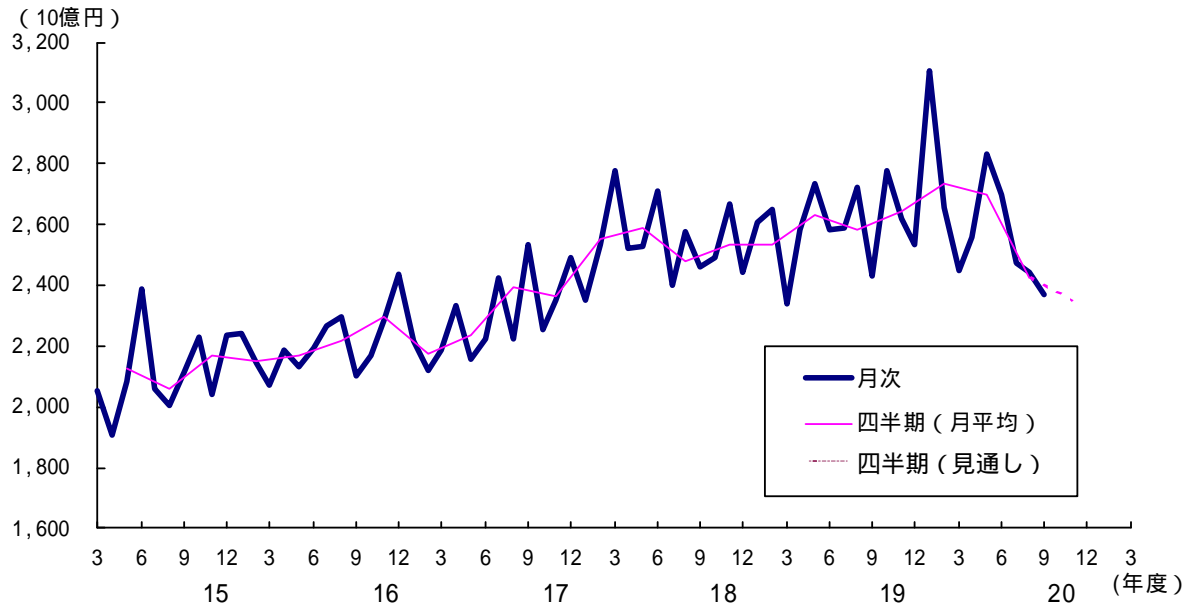
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成19年	20年			20年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月
受注総額		79,267	82,092	80,945	72,771	26,993	24,706	24,399	23,666
		(2.4) [3.8]	(3.6) [6.9]	(-1.4) [2.7]	(-10.1) [-5.6]	(-4.8) [4.9]	(-8.5) [-4.6]	(-1.2) [-10.1]	(-3.0) [-2.8]
民需		35,465	36,422	35,958	32,862	12,608	11,771	10,497	10,594
		(2.3) [2.8]	(2.7) [8.6]	(-1.3) [8.1]	(-8.6) [-5.1]	(5.5) [17.9]	(-6.6) [-2.4]	(-10.8) [-9.0]	(0.9) [-4.3]
" (船舶・電力を除く)		31,211	31,894	32,091	28,752	10,851	10,428	8,917	9,407
		(0.6) [0.0]	(2.2) [0.8]	(0.6) [5.3]	(-10.4) [-6.9]	(-2.6) [9.7]	(-3.9) [-4.7]	(-14.5) [-13.0]	(5.5) [-4.2]
製造業		14,958	14,071	14,455	12,882	5,123	4,592	3,953	4,337
		(6.1) [3.4]	(-5.9) [-1.5]	(2.7) [4.9]	(-10.9) [-8.5]	(3.9) [13.8]	(-10.4) [-4.9]	(-13.9) [-12.2]	(9.7) [-8.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,742	17,825	17,996	15,836	6,031	5,884	5,008	4,943
		(-1.1) [-2.1]	(6.5) [2.6]	(1.0) [8.0]	(-12.0) [-5.7]	(-3.3) [12.4]	(-2.4) [-4.9]	(-14.9) [-13.6]	(-1.3) [-0.1]
官公需		7,140	6,983	7,397	6,653	2,410	2,293	2,191	2,169
		(3.8) [5.1]	(-2.2) [6.9]	(5.9) [-15.9]	(-10.1) [-2.5]	(4.4) [-31.1]	(-4.9) [-2.4]	(-4.4) [-9.1]	(-1.0) [1.5]
外需		33,570	34,712	33,362	30,932	10,845	9,285	10,657	10,990
		(1.7) [6.0]	(3.4) [5.5]	(-3.9) [1.0]	(-7.3) [-6.1]	(-12.1) [0.8]	(-14.4) [-7.2]	(14.8) [-9.3]	(3.1) [-2.5]
代理店		3,116	3,230	3,332	2,973	1,001	1,022	914	1,038
		(-6.7) [-8.7]	(3.7) [1.9]	(3.2) [0.7]	(-10.8) [-10.7]	(-19.7) [-9.5]	(2.0) [-3.7]	(-10.6) [-27.4]	(13.6) [1.4]

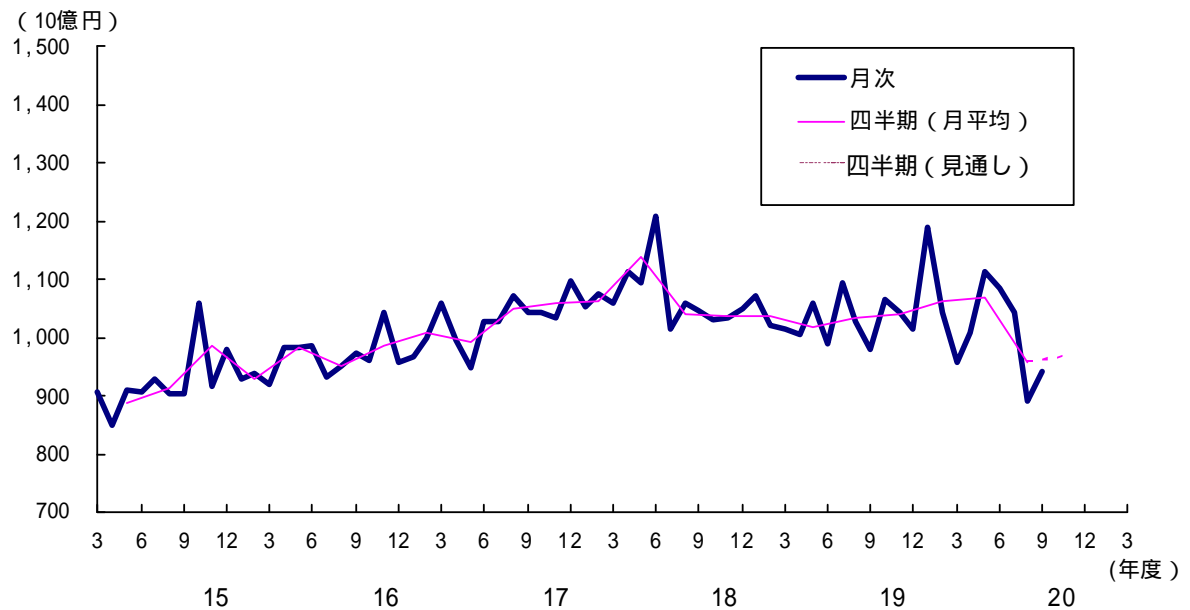
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の20年10~12月は「見通し調査(20年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月13.9%減の後、9月は9.7%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、石油・石炭製品工業(97.9%増)、化学工業(73.8%増)、電気機械(31.4%増)、紙・パルプ工業(17.2%増)、自動車工業(11.1%増)等の9業種で、鉄鋼業(46.8%減)、「その他輸送機械工業」(19.6%減)、繊維工業(18.3%減)、非鉄金属(18.3%減)等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月8.7%減の後、9月は4.5%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、運輸業(42.5%増)、鉱業(40.1%増)等の3業種で、電力業(35.5%減)、建設業(15.0%減)、農林漁業(12.3%減)等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月2.7%増の後、7～9月には10.9%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、紙・パルプ工業(28.9%増)、窯業・土石(21.8%増)、精密機械(15.3%増)、石油・石炭製品工業(7.3%増)等の6業種で、造船業(54.1%減)、「その他輸送機械工業」(31.9%減)、鉄鋼業(16.4%減)、繊維工業(15.4%減)、非鉄金属(15.2%減)等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月1.8%減の後、7～9月は8.1%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、電力業(25.1%増)、金融・保険業(18.1%増)、鉱業(2.1%増)等の4業種で、運輸業(41.8%減)、通信業(19.2%減)、建設業(15.5%減)等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

9月の販売額は2兆3,415億円(前月比5.4%増)で、前3か月平均販売額は2兆3,007億円(同1.9%減)となり、受注残高は28兆112億円(同0.2%増)となった。この結果、手持月数は12.2か月となり、前月差で0.3か月増加した。

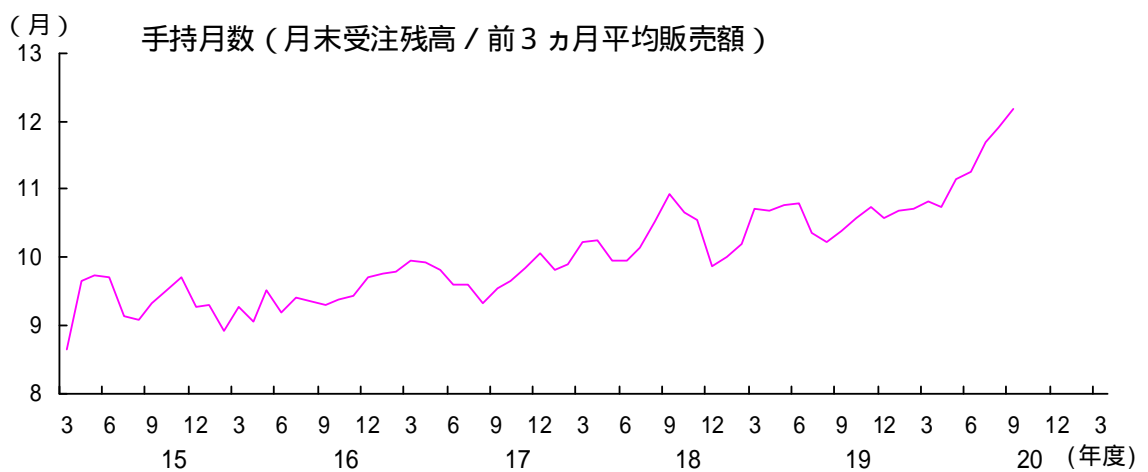
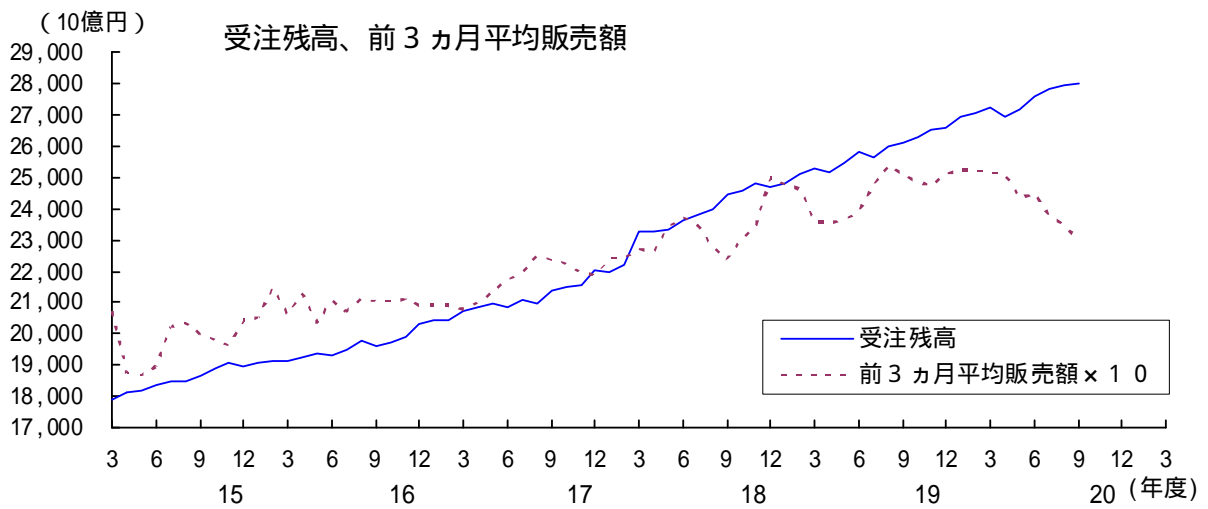
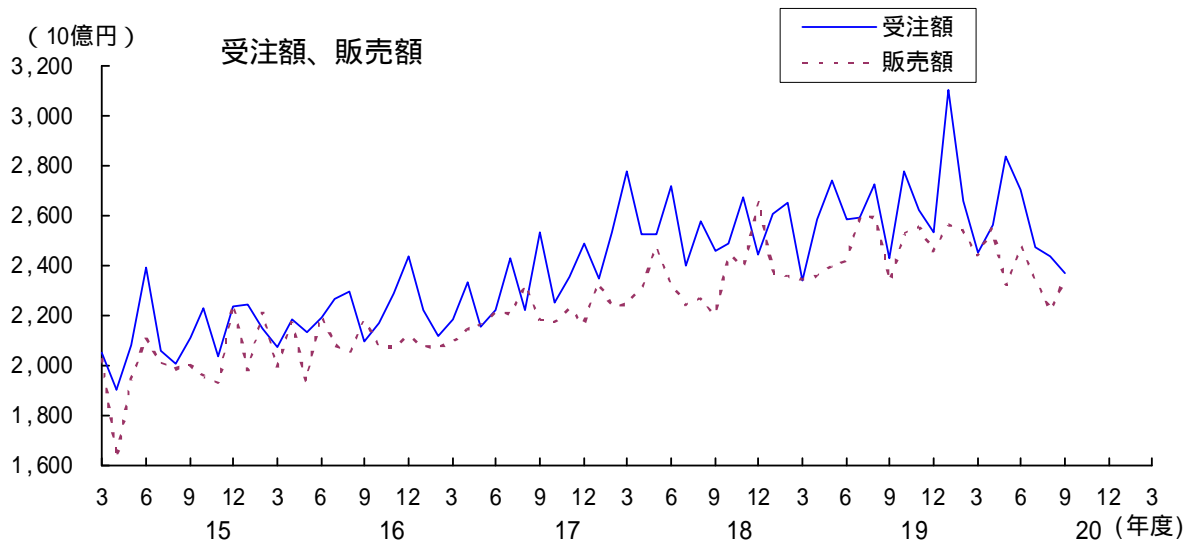
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成19年 10～12月	20年 1～3月	4～6月	7～9月	20年 6月	7月	8月	9月
製 造 業 計		6.1	-5.9	2.7	-10.9	3.9	-10.4	-13.9	9.7
1 織 維 工 業		-6.6	-3.3	1.2	-15.4	-10.6	-10.1	7.8	-18.3
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		5.3	-39.6	15.0	28.9	66.8	5.1	-32.2	17.2
3 化 学 工 業		1.7	-23.1	6.2	0.5	30.2	-21.7	-26.2	73.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-11.4	-31.0	8.0	7.3	60.1	-23.2	-15.2	97.9
5 窯 業 ・ 土 石		2.9	-15.1	25.0	21.8	-17.2	9.7	44.1	9.4
6 鉄 鋼 業		3.5	61.9	-29.6	-16.4	-38.4	10.2	-0.5	-46.8
7 非 鉄 金 属		-0.7	-19.7	17.3	-15.2	-33.8	71.7	-36.8	-18.3
8 金 属 製 品		3.9	12.8	-15.6	-13.4	-0.5	-5.7	-20.0	10.5
9 一 般 機 械		1.0	-0.8	2.7	-11.8	3.0	-12.8	-3.8	2.8
10 電 気 機 械		9.8	-0.6	-8.0	-2.5	-8.7	5.1	-26.5	31.4
11 自 動 車 工 業		0.3	4.7	-11.5	1.1	2.9	8.9	-16.4	11.1
12 造 船 業		47.2	-25.3	119.8	-54.1	99.3	-67.0	7.1	7.1
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		2.5	-32.8	70.9	-31.9	-29.1	-12.0	-7.2	-19.6
14 精 密 機 械		6.5	7.2	-19.4	15.3	22.0	21.5	-7.1	-9.5
15 「 そ の 他 製 造 業 」		7.0	-2.0	-12.3	-4.3	7.1	-8.4	-2.7	-1.0
非 製 造 業 計		-0.2	7.8	-1.8	-8.1	10.7	-7.4	-8.7	-4.5
16 農 林 漁 業		-1.8	-0.3	24.3	-14.1	40.4	-17.4	-17.3	-12.3
17 鉱 業		-54.4	-21.4	22.8	2.1	-3.0	-17.9	13.5	40.1
18 建 設 業		4.0	-10.0	2.9	-15.5	-8.3	12.0	-14.5	-15.0
19 電 力 業		3.4	7.9	-7.5	25.1	70.1	8.6	5.7	-35.5
20 運 輸 業		18.0	12.6	9.9	-41.8	2.9	-43.8	-25.0	42.5
21 通 信 業		-5.9	11.7	-1.4	-19.2	13.6	-22.9	-3.3	-6.1
22 金 融 ・ 保 険 業		6.7	-6.2	-2.2	18.1	-7.8	24.5	-7.1	-2.8
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-3.9	4.2	-4.1	1.3	11.8	10.4	-16.0	1.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

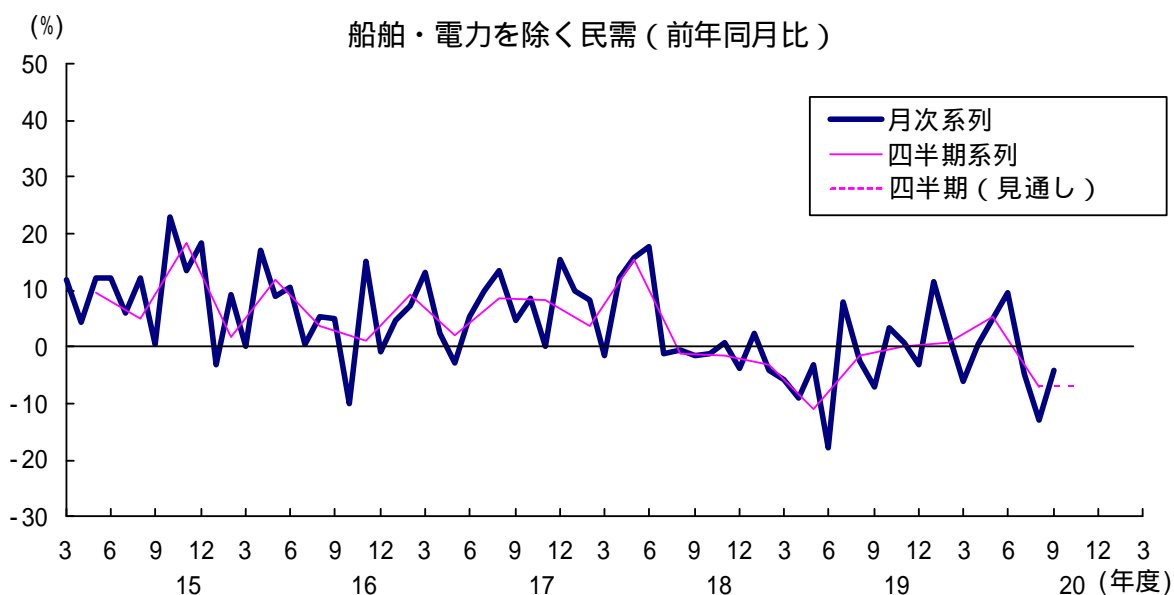
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

20年9月の受注総額は、2兆9,343億円で前年同月比2.8%減、「船舶を除く総額」では同0.7%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年10～12月は「見通し調査（20年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆3,432億円で前年同月比4.3%減（船舶を除くと同4.3%減、船舶・電力を除くと同4.2%減）、官公需は2,896億円で同1.5%増、外需は1兆1,908億円で同2.5%減、また、代理店は1,107億円で同1.4%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.6%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業（49.9%増）、窯業・土石（45.7%増）、紙・パルプ工業（28.0%増）、化学工業（13.9%増）等の6業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（53.6%減）、鉄鋼業（42.2%減）、非鉄金属（42.1%減）、繊維工業（33.4%減）、「その他輸送機械工業」（29.1%減）等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 1.3%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、鉱業（34.6%増）、金融・保険業（28.6%増）等の3業種が増加となった。反面、建設業（26.1%減）、通信業（14.1%減）、電力業（5.4%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20年9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（23.7%増）、重電機（21.8%増）、鉄道車両（16.1%増）及び電子・通信機械（1.7%増）で増加となった。反面、航空機（31.8%減）、船舶（29.2%減）、工作機械（19.7%減）、産業機械（8.9%減）及び道路車両（3.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.8%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（47.3%増）、船舶（6.7%増）、重電機（3.0%増）、原動機（2.8%増）及び電子・通信機械（1.3%増）で増加となった。反面、工作機械（36.4%減）、道路車両（35.4%減）、航空機（25.8%減）及び産業機械（14.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 10～12月	20年 1～3月	4～6月	7～9月	20年 6月	7月	8月	9月
民需総額	2.8	8.6	8.1	-5.1	17.9	-2.4	-9.0	-4.3
原動機	11.2	66.8	37.5	14.4	56.3	20.8	34.5	2.8
重電機	2.6	21.0	1.5	2.3	-0.1	12.6	-8.0	3.0
電子・通信機械	-2.3	-0.4	1.4	-2.6	8.2	-0.8	-9.8	1.3
産業機械	0.9	1.9	-6.8	-11.3	-1.8	-5.5	-12.7	-14.7
工作機械	9.7	-2.3	-3.6	-21.2	1.7	-8.6	-15.4	-36.4
鉄道車両	2.8	88.0	162.0	-8.7	326.4	4.2	-66.1	47.3
道路車両	25.9	-24.4	6.6	-21.2	6.1	-10.0	-15.7	-35.4
航空機	-16.4	-51.0	89.0	-30.3	92.7	-45.9	-26.5	-25.8
船舶	389.7	163.6	620.0	-68.7	1122.5	-89.0	-0.4	6.7

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（18.8%増）、重電機（7.7%増）、道路車両（5.7%増）及び工作機械（1.4%増）で増加となった。反面、航空機（14.3%減）、船舶（10.8%減）、電子・通信機械（3.1%減）、鉄道車両（3.0%減）及び産業機械（1.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.5%減となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(18.6%増)、原動機(13.8%増)、航空機(13.3%増)、鉄道車両(12.7%増)、重電機(7.8%増)及び電子・通信機械(1.0%増)で増加となった。反面、産業機械(5.0%減)、工作機械(2.6%減)及び道路車両(0.04%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.5%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、275億円で前年同月比24.0%減、販売額は、355億円で同21.5%増、受注残高は、5,401億円で同8.0%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、638億円で前年同月比0.5%増、販売額は、625億円で同5.8%増、受注残高は、2,212億円で同15.1%増となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,307億円で前年同月比8.7%減、販売額は、1,193億円で同22.2%減、受注残高は、1,169億円で同3.5%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

〔 グラフ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	12
第 2 図	主要業種別受注額	-----	15
第 3 図	主要機種別受注額	-----	19

〔 計数表 〕

	需要者別受注額（季調系列）	-----	20
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	25
	需要者別受注額（原系列）	-----	26
	機種別受注額（ " ）	-----	31
	機種別販売額（ " ）	-----	35
	機種別受注残高（ " ）	-----	39
	機械受注統計調査結果表（平成 20 年 9 月実績）	-----	43
	" （平成 20 年 7～9 月実績）	-----	47

（参考）新産業分類表

	機械受注統計調査結果表（平成 20 年 9 月実績）	-----	51
	" （平成 20 年 7～9 月実績）	-----	55

（別紙）

	調査項目と移行期分類	-----	59
--	------------	-------	----